

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第184期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 東洋インキＳＣホールディングス株式会社

【英訳名】 TOYO INK SC HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 島 悟

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目2番1号

【電話番号】 03(3272)6002

【事務連絡者氏名】 執行役員・グループ財務部長 有 村 健 志

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目2番1号

【電話番号】 03(3272)6002

【事務連絡者氏名】 執行役員・グループ財務部長 有 村 健 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第183期 第3四半期 連結累計期間 | 第184期 第3四半期 連結累計期間 | 第183期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年1月1日 至 2020年9月30日 | 自 2021年1月1日 至 2021年9月30日 | 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 187,418 | 210,965 | 257,675 |
| 経常利益 (百万円) | 7,466 | 11,159 | 12,543 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 4,215 | 6,985 | 6,019 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 8,819 | 14,790 | 3,993 |
| 純資産額 (百万円) | 212,500 | 221,847 | 217,325 |
| 総資産額 (百万円) | 364,824 | 390,296 | 380,227 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益 (円) | 72.18 | 124.47 | 103.06 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 72.03 | 124.26 | 102.85 |
| 自己資本比率 (%) | 56.2 | 54.8 | 55.2 |

| 回次 | 第183期 第3四半期 連結会計期間 | 第184期 第3四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年7月1日 至 2020年9月30日 | 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 26.86 | 11.93 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

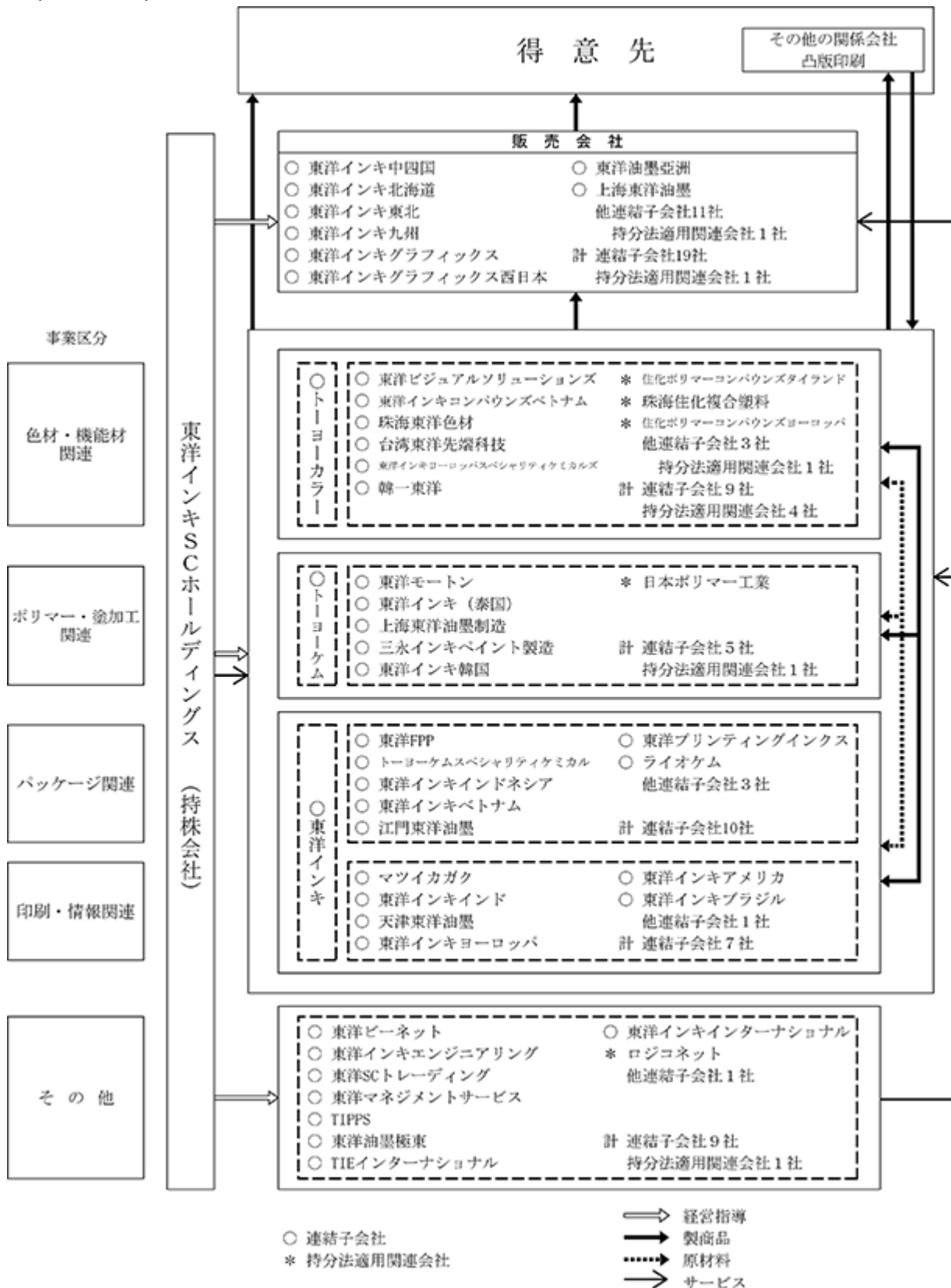
また、主要な関係会社の異動につきまして、2021年1月に当社100%子会社であるトーヨーケム株式会社は同じく当社100%子会社である東洋アドレ株式会社を吸収合併しております。

その結果、当企業グループは当社、連結子会社62社及び持分法適用関連会社7社(2021年9月30日現在)により構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

事業の系統図は、次のとおりであります。

(事業系統図)



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当企業グループは、新型コロナウイルスの感染拡大防止と社員及び関係者の安全確保に向けて、新型コロナウイルスワクチン職域接種を実施いたしました。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありますものの、ワクチン接種の進展や大規模な政策効果により持ち直しの動きもみられます。しかしながら、当企業グループの事業環境におきましては、複数の原材料メーカーでのプラント被災や物流の停滞により、世界的に原材料の供給不足や価格高騰が継続しているうえ、足元でも原油価格がさらに上昇するなど、厳しい状況が続くことが見込まれます。

このような状況のなかで当企業グループは、これらに対応するとともに、年度方針である「事業の収益力強化」、「重点開発領域の創出と拡大」、「持続的成長に向けた経営資源の価値向上」の実現に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,109億65百万円（前年同期比12.6%増）と、前年同期と比べ増収になりました。営業利益は97億46百万円（前年同期比15.5%増）、経常利益は111億59百万円（前年同期比49.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69億85百万円（前年同期比65.7%増）と、それぞれ増益になりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部事業について、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

色材・機能材関連事業

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、外出自粛に伴いテレビやタブレット、パソコン用のディスプレイ向けに需要が好調でした。台湾や中国での拡販も進みました。

汎用顔料は、リキッドインキ用は堅調に推移しましたが、情報系印刷インキ用は低調が続いたことに加え、原材料価格高騰の影響も受けました。インクジェットインキは、中国や欧米など海外を中心にデジタル印刷需要が堅調に推移しました。

プラスチック用着色剤は、日用品や容器向けが好調でした。欧州や東南アジアの不採算拠点からの撤退により採算改善が進みました。また、原材料価格の上昇を受けて販売価格の改定も進めさせていただいております。

車載用リチウムイオン電池材料は、米国の拠点を立ち上げ、現地生産を開始しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は555億8百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は40億36百万円（前年同期比204.5%増）と、増収増益になりました。

ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、スマートフォン向けに導電性接着シートや電磁波シールドフィルムが好調でした。液晶パネルや自動車向けの耐熱微粘着フィルムも好調に推移しました。

接着剤は、国内ではスナックやペットフード向けなど包装用が、また海外でも食品包装用が堅調で、粘着剤も、国内のラベル用の需要が堅調でした。国内外で偏光板用なども好調でした。一方で、世界的な原材料の調達難や急激な価格高騰を受け、コスト削減や販売価格の改定を進めさせていただいておりますが、利益は大きく圧迫されました。

缶用塗料は、国内では巣ごもり需要の取り込みや新製品の拡大で飲料缶用が堅調に推移し、海外でも中国やタイで需要が回復したものの、原材料価格高騰の影響を受けました。

これらの結果、当事業全体の売上高は516億76百万円（前年同期比13.3%増）と増収になりましたが、営業利益は26億87百万円（前年同期比34.5%減）と、減益になりました。

パッケージ関連事業

リキッドインキは、国内では、外出自粛に伴いお土産や衣料品の紙袋向けが低調でしたが、冷食や麺類等の家庭用食品向けが堅調に推移しました。海外では、東南アジアで経済活動の制限により一部で需要が減少しましたが、中国やインド、中東では好調に推移しました。一方、世界的な原材料の調達難や価格高騰が継続しており、販売価格の改定を進めさせていただいておりますが、利益面で大きく影響を受けました。

グラビアのシリンダー製版事業は、エレクトロニクス関連の精密製版が堅調で、軟包装や紙器関連の包装用も回復しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は535億58百万円（前年同期比8.9%増）と増収になりましたが、営業利益は14億76百万円（前年同期比45.8%減）と減益になりました。

印刷・情報関連事業

情報系印刷市場の構造的な縮小が、新型コロナウイルスの感染拡大と長期化、経済活動の制限でさらに進み、国内ではチラシや広告、出版向けが低調でしたが、同業他社との協業やコストダウン、原材料価格上昇に対する販売価格への一部転嫁など、事業体質の改善を進めました。

海外では、中国やインドで需要が回復したほか、食品や医療品などの紙器向けが堅調に推移しました。また需要に合わせて、グローバルでの供給体制最適化や、各拠点の事業体制再構築にも取り組みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は488億47百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は9億96百万円（前年同期比19.7倍）と増収増益になりました。

その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役員提供などを対象としています。売上高は44億71百万円（前年同期比3.9%減）と減収になりましたが、営業利益は5億69百万円（前年同期比158.3%増）と増益になりました。

財政状態につきましては、次のとおりです。

総資産の当第3四半期連結会計期間末残高は3,902億96百万円で、前連結会計年度末残高より100億68百万円増加しました。負債は1,684億48百万円で、前連結会計年度末残高より55億46百万円増加しました。純資産は2,218億47百万円で、前連結会計年度末残高より45億22百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ、円安外貨高に振れたため、海外子会社で保有する資産、負債及び為替換算調整勘定が増加しました。また、原材料価格の上昇に伴い、たな卸資産が増加しました。さらには、日本国内の株価上昇を反映し、投資有価証券、繰延税金負債、その他有価証券評価差額金がそれぞれ増加しました。一方、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であった影響や、自己株式の取得による支出及び配当金の支払いに伴い、現金及び預金は減少しました。なお、返済期限の1年以内到来に伴い、短期借入金が増加し、長期借入金が減少しました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、62億52百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況における変更の内容は次のとおりであります。

当企業グループの研究開発活動において、新製品・新事業の創出を加速させるため、中核事業会社に研究所を新設いたしました。色材・機能材関連事業では、トーヨーカラー株式会社に「先端材料研究所」、ポリマー・塗加工関連事業では、トーヨーケム株式会社に「ポリマー材料研究所」、パッケージ関連事業及び印刷・情報関連事業では、東洋インキ株式会社に「機能材開発研究所」を新設し、2～5年の中期的な研究開発活動を強化してまいります。なお、長期的な開発テーマについては、引き続き当社の技術開発研究所及びフロンティア研究所（旧イノベーションラボ、マテリアルサイエンスラボ、ポリマーデザインラボ）が各研究所と連携し、研究開発活動を推進いたします。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は、次のとおりです。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 | |
|-------------|---------------|--------------|------------------|-------------|---------------|------------|----------|---------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 |
| ライオケム(株) | アメリカ ジョージア | 色材・機能材 関連 | 色材・機能材 関連製造設備 | 1,100 | 150 | 自己資金 | 2021年6月 | 2022年3月 |

(注)完成後の増加能力については、算定が困難であります。従って完成後の増加能力は記載しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 160,000,000 |
| 計 | 160,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2021年11月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 60,621,744 | 60,621,744 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 60,621,744 | 60,621,744 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2021年7月1日～ 2021年9月30日 | | 60,621,744 | | 31,733 | | 32,920 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 4,779,000 | | 単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 55,707,500 | 557,075 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 135,244 | | |
| 発行済株式総数 | 60,621,744 | | |
| 総株主の議決権 | | 557,075 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が82株含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 東洋インキSCホールディングス(株) | 東京都中央区京橋 2 - 2 - 1 | 4,779,000 | | 4,779,000 | 7.88 |
| 計 | | 4,779,000 | | 4,779,000 | 7.88 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 76,469 | 61,791 |
| 受取手形及び売掛金 | 3 87,126 | 89,184 |
| 有価証券 | 57 | 42 |
| 商品及び製品 | 28,328 | 31,207 |
| 仕掛品 | 1,070 | 1,284 |
| 原材料及び貯蔵品 | 16,790 | 23,093 |
| その他 | 5,178 | 5,081 |
| 貸倒引当金 | 924 | 1,090 |
| 流動資産合計 | 214,097 | 210,593 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 100,156 | 102,660 |
| 減価償却累計額 | 65,629 | 67,225 |
| 建物及び構築物（純額） | 34,526 | 35,434 |
| 機械装置及び運搬具 | 152,140 | 154,518 |
| 減価償却累計額 | 131,816 | 133,428 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 20,324 | 21,089 |
| 工具、器具及び備品 | 25,303 | 26,024 |
| 減価償却累計額 | 22,067 | 22,476 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 3,236 | 3,548 |
| 土地 | 30,529 | 30,423 |
| リース資産 | 4,996 | 5,301 |
| 減価償却累計額 | 1,269 | 1,486 |
| リース資産（純額） | 3,726 | 3,815 |
| 建設仮勘定 | 10,273 | 16,831 |
| 有形固定資産合計 | 102,616 | 111,142 |
| 無形固定資産 | 3,113 | 2,460 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 48,440 | 53,800 |
| 退職給付に係る資産 | 8,608 | 8,747 |
| 繰延税金資産 | 2,398 | 2,601 |
| その他 | 1,143 | 1,144 |
| 貸倒引当金 | 191 | 194 |
| 投資その他の資産合計 | 60,399 | 66,098 |
| 固定資産合計 | 166,130 | 179,702 |
| 資産合計 | 380,227 | 390,296 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3 54,608 | 57,468 |
| 短期借入金 | 19,379 | 24,244 |
| 未払法人税等 | 1,082 | 1,169 |
| その他 | 16,340 | 17,862 |
| 流動負債合計 | 91,411 | 100,746 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 60,492 | 55,320 |
| 繰延税金負債 | 6,561 | 7,733 |
| 環境対策引当金 | 1,485 | 1,450 |
| 退職給付に係る負債 | 1,914 | 2,042 |
| 資産除去債務 | 31 | 32 |
| その他 | 1,005 | 1,123 |
| 固定負債合計 | 71,491 | 67,701 |
| 負債合計 | 162,902 | 168,448 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 31,733 | 31,733 |
| 資本剰余金 | 32,499 | 32,544 |
| 利益剰余金 | 147,390 | 149,233 |
| 自己株式 | 4,916 | 9,793 |
| 株主資本合計 | 206,706 | 203,718 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,699 | 9,611 |
| 為替換算調整勘定 | 5,284 | 2,099 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,583 | 2,478 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,998 | 9,990 |
| 新株予約権 | 249 | 174 |
| 非支配株主持分 | 7,370 | 7,964 |
| 純資産合計 | 217,325 | 221,847 |
| 負債純資産合計 | 380,227 | 390,296 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 187,418 | 210,965 |
| 売上原価 | 146,242 | 167,206 |
| 売上総利益 | 41,176 | 43,759 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 4,880 | 5,527 |
| 給料及び手当 | 8,465 | 8,791 |
| 賞与 | 1,936 | 1,933 |
| 福利厚生費 | 2,151 | 2,269 |
| 減価償却費 | 1,459 | 1,517 |
| 研究開発費 | 2,222 | 2,487 |
| その他 | 11,624 | 11,484 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 32,740 | 34,012 |
| 営業利益 | 8,435 | 9,746 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 171 | 126 |
| 受取配当金 | 917 | 799 |
| 為替差益 | - | 730 |
| その他 | 301 | 600 |
| 営業外収益合計 | 1,390 | 2,256 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 397 | 399 |
| 為替差損 | 1,265 | - |
| 持分法による投資損失 | 176 | 143 |
| その他 | 520 | 301 |
| 営業外費用合計 | 2,360 | 844 |
| 経常利益 | 7,466 | 11,159 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 19 | 311 |
| 投資有価証券売却益 | - | 227 |
| その他 | 0 | 14 |
| 特別利益合計 | 20 | 553 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 200 | 175 |
| 減損損失 | - | ¹ 603 |
| 事業構造改善費用 | - | ² 1,208 |
| 事業整理損 | - | 247 |
| 操業停止費用 | ³ 363 | - |
| その他 | 29 | 33 |
| 特別損失合計 | 592 | 2,268 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,893 | 9,443 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,528 | 2,900 |
| 法人税等調整額 | 179 | 611 |
| 法人税等合計 | 2,349 | 2,288 |
| 四半期純利益 | 4,544 | 7,154 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 328 | 169 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,215 | 6,985 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 4,544 | 7,154 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,784 | 3,915 |
| 為替換算調整勘定 | 3,485 | 3,707 |
| 退職給付に係る調整額 | 70 | 105 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 164 | 118 |
| その他の包括利益合計 | 13,363 | 7,635 |
| 四半期包括利益 | 8,819 | 14,790 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 9,074 | 13,976 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 255 | 813 |

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関よりの借入金等について保証を行っております。なお、外貨建ての円換算額は前連結決算日及び当第3四半期連結決算日の為替相場によるものであります。

| 前連結会計年度 (2020年12月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) | |
|--------------------------------------|----------|---------------------------------------|----------|
| 珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 4,968千) | 514百万円 | 珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 6,485千) | 725百万円 |
| 住化ポリマーコンパウンズタイランド(株) (BT 63,000千) | 216百万円 | 住化ポリマーコンパウンズタイランド(株) (BT 108,000千) | 356百万円 |
| 住化ポリマーコンパウンズ(UK)(株) (GBP 1,958千) | 273百万円 | 住化ポリマーコンパウンズ(UK)(株) (GBP 1,904千他) | 341百万円 |
| その他3社 | 168百万円 | その他3社 | 482百万円 |
| 従業員(住宅ローン) | 29百万円 | 従業員(住宅ローン) | 19百万円 |
| 計 | 1,203百万円 | 計 | 1,925百万円 |

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 1百万円 | 10百万円 |

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 1,392百万円 | |
| 支払手形 | 78百万円 | |

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当企業グループは、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|------------|-------|--------------------------|
| ミャンマー ヤンゴン | 工場資産等 | 建物及び構築物、リース資産、機械装置及び運搬具等 |

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

ミャンマー ヤンゴンに所有する工場資産等については、ミャンマー国内における新型コロナウイルス感染症の深刻な状況と、2021年2月1日に発生したミャンマー国軍によるクーデターに伴う混乱により、当面の事業活動が不透明となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(603百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物363百万円、リース資産143百万円、機械装置及び運搬具89百万円、その他7百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は公正価値により測定し、ゼロとして算出しております。

2 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

製造拠点の再編等に伴い発生した損失及び費用(1,208百万円)を特別損失に計上したものであり、主な内訳は減損損失1,008百万円、その他200百万円であります。

なお、減損損失の内容は、以下のとおりであります。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|--------|------|-----------------------|
| 千葉県茂原市 | 工場資産 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等 |

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

茂原工場に所有する資産については、国内の色材・機能材関連事業の生産効率を見直した結果、茂原工場の生産機能を他の製造所へ段階的に移管するため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,008百万円)を事業構造改善費用に含め特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物500百万円、機械装置及び運搬具281百万円、土地116百万円、その他110百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。

3 操業停止費用

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当企業グループの在外連結子会社において、新型コロナウイルスの感染拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき一部の事業所が操業停止した期間の固定費を特別損失に計上したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 6,838百万円 | 7,218百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2020年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,628 | 45.00 | 2019年12月31日 | 2020年3月27日 | 利益剰余金 |
| 2020年8月7日 取締役会 | 普通株式 | 2,628 | 45.00 | 2020年6月30日 | 2020年9月1日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2021年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,629 | 45.00 | 2020年12月31日 | 2021年3月25日 | 利益剰余金 |
| 2021年8月6日 取締役会 | 普通株式 | 2,512 | 45.00 | 2021年6月30日 | 2021年9月1日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|--------------------|----------------------|---------------|---------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | 色材・ 機能材 関連事業 | ポリマー・ 塗加工 関連事業 | パッケージ 関連事業 | 印刷・情報 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 44,968 | 45,409 | 48,725 | 44,791 | 183,894 | 3,524 | 187,418 | | 187,418 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,727 | 189 | 452 | 16 | 2,386 | 1,130 | 3,516 | 3,516 | |
| 計 | 46,695 | 45,598 | 49,177 | 44,808 | 186,280 | 4,654 | 190,934 | 3,516 | 187,418 |
| セグメント利益 | 1,325 | 4,106 | 2,723 | 50 | 8,205 | 220 | 8,425 | 9 | 8,435 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|--------------------|----------------------|---------------|---------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | 色材・ 機能材 関連事業 | ポリマー・ 塗加工 関連事業 | パッケージ 関連事業 | 印刷・情報 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 54,038 | 51,471 | 52,979 | 48,843 | 207,332 | 3,633 | 210,965 | | 210,965 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,470 | 204 | 579 | 4 | 2,258 | 838 | 3,097 | 3,097 | |
| 計 | 55,508 | 51,676 | 53,558 | 48,847 | 209,590 | 4,471 | 214,062 | 3,097 | 210,965 |
| セグメント利益 | 4,036 | 2,687 | 1,476 | 996 | 9,196 | 569 | 9,765 | 19 | 9,746 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 19百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、開発を更に加速すべく事業管理区分の見直しを行い、従来「印刷・情報関連事業」に含めていた一部事業について、報告セグメントの区分を「色材・機能材関連事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 調整額 | 合計 |
|------|--------------------|----------------------|---------------|---------------|-------|-----|-----|-------|
| | 色材・ 機能材 関連事業 | ポリマー・ 塗加工 関連事業 | パッケージ 関連事業 | 印刷・情報 関連事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 1,008 | 65 | 399 | 137 | 1,611 | | | 1,611 |

(注) 「色材・機能材関連事業」に係る減損損失1,008百万円は四半期連結損益計算書上、「事業構造改善費用」に含まれております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式交換によるマツイカガク株式会社の完全子会社化)

1. 取引の概要

当社とマツイカガク株式会社(以下「マツイカガク」)は、当社の2021年6月11日開催の取締役会及びマツイカガクの2021年6月11日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、マツイカガクを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を行うことを決議するとともに、同日付で株式交換契約を締結しており、これに伴い、2021年7月26日付で本株式交換を実施しました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

| | |
|-----------|-------------------------|
| 結合当事企業の名称 | マツイカガク株式会社(当社連結子会社) |
| 事業の内容 | 金属印刷インキ及びUV硬化型インキの製造・販売 |

(2) 企業結合日

2021年7月26日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、マツイカガクを株式交換完全子会社とする株式交換です。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、またマツイカガクについては、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換の手続きによりそれぞれ株主総会の承認を受けずに、2021年7月26日に実施しました。

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 本株式交換の目的

国内外で使い捨てプラスチックによる汚染が問題になるなか、リサイクルが可能となる金属容器が改めて注目されています。このような事業環境のなか、当社は、国内市場においてトップシェアを誇る金属印刷インキ事業について、海外市場での実績化の進展を契機とし、事業の拡大をさらに加速させる必要があります。このため、意思決定の迅速化とグループの経営資源を最大限に活用した一体的・有機的な経営を目的とし、本株式交換によりマツイカガクを完全子会社化いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|--------|
| 取得の対価 | 現金 | 101百万円 |
| 取得原価 | | 101百万円 |

4. 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

マツイカガクの株式価値については、同社株式が非上場であること及び当社連結子会社であることを勘案したうえで、貸借対照表上の資産及び負債を基礎として時価に基づく含み損益を反映させた純資産価額によって株式価値を評価する修正簿価純資産法を基礎として算定しており、その結果をもとに、当事者間で協議のうえ、前記割当ての内容を決定しております。

5. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

32百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 72円18銭 | 124円47銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 4,215 | 6,985 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 4,215 | 6,985 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 58,410 | 56,116 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 72円3銭 | 124円26銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(千株) | 115 | 94 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・2,512百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・45円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2021年9月1日

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

東洋インキＳＣホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 松 | 下 | 陽 | 一 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 歌 | | 健 | 至 |

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋インキＳＣホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋インキＳＣホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。